

## I. 平成24年度フォローアップ結果のポイント

### ○計画期間;平成21年12月～平成26年3月(4年4月)

#### 1. 概況

本市中心市街地活性化基本計画は、平成24年度、新たに5事業(移住者市有地購入助成事業、まちなか住環境向上事業、次世代若者交流事業、まちづくり会社設立事業、中心市街地活性化協議会タウンマネージャー設置事業)を追加し、賑わい創出に向けた取り組みを進めている。認定基本計画の76事業(再掲載7事業含む)の進捗状況は、事業完了が8事業、実施中が68事業となっている。

本市中心市街地活性化基本計画の主要事業である「下関駅にぎわいプロジェクト」など、行政主体の事業は概ね予定通り進捗している。「あるかぼーと開発事業」については、あるかぼーと地区を国道側地区（賑わい・交流支援ゾーン）、東側地区（賑わい創出のゾーン）、西側地区（くつろぎ交流のゾーン）」の3地区の一体的な開発を進めており、計画実現に向けて着実に前進している。

本市の中心市街地内及びその付近の現状としては、マンションが新たに1棟建設され(地区:田中町 戸数:39 完成:平成25年2月)、さらに新たに1棟建設中(地区:入江町 戸数:38 完成予定:平成26年1月)であり、居住人口の増加及び商業の活性化の要因として期待できる。

平成25年3月には下関駅構内に大型スーパー(ゆめマート)がオープンした。さらに平成25年度末には、JR開発ビルのオープンも予定されおり、下関駅前地区への出店誘導を積極的に行っている。

また、中心市街地の主要商店街である唐戸商店街においては、平成24年度に新たな活性化イベントとして「唐戸かき焼きまつり」や花と緑による活性化事業である「花<sup>はなまる</sup>〇唐戸」を実施し、商店街の活性化を積極的に行っている。これらは平成25年度も継続して実施する予定である。

さらに、11月23日にはグリーンモール商店街で「リトル釜山フェスタ」、豊前田商店街で「豊前田まんぷくフェスタ」を同日開催するなど、下関駅周辺地区における一体的な活性化を図っている。

今年度中には「下関駅にぎわいプロジェクト」や「あるかぼーと開発事業」が完了し、新たな施設等がオープンするため、周辺商店街と連携し、さらなる賑わいの創出と回遊性の向上を目指すものである。

観光入込客数は、平成23年は3,234,991人(平成20年比1.5%増)であり、目標達成に向けて、概ね順調に増加している。

市民サービス施設利用者数は、平成23年度は947,464人(平成19年度比229.3%増)であった。大幅な増加要因としては、社会教育複合施設(下関市生涯学習プラザ)が、平成22年3月20日オープンし、利用者数が大幅に増加したことが挙げられる。

## 2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の 見通し	今回の 見通し
歩きたくなる、回遊したくなる街	休日歩行者等通行量	64,373 人 (H20)	68,400 人 (H25)	平成 25 年度フォローアップ		—
多彩な魅力が備わり、ゆっくり訪れたい街	観光入り込み客数	3,184 千人 (H20)	3,371 千人 (H25)	3,234, 千人 (H23)	—	①
愛着を持って、いきいきと暮らせる街	市民サービス施設利用者数	287,669 人	481,000 人 (H25)	947,464 人 (H23)	—	①

注) ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

## 3. 目標達成見通しの理由

下関駅にぎわいプロジェクトやあるかぼーと開発事業などで事業効果が大きく見込まれることから、数値目標の達成は可能と判断される。

## 4. 前回フォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップは実施していない。

## 5. 今後の対策

中心市街地活性化協議会の全体会議を年3回程度開催し計画の進捗管理を中心に意見交換を行う。またリーディング事業である「下関駅にぎわいプロジェクト」に関する下関駅周辺部会においては、ハード整備は概ね順調に進んでおり、今後は、エリアマネジメント事業などのソフト事業を中心に、新たに整備される施設と既存施設が一体となって駅周辺のにぎわいを広げる仕組みの構築を図っていく。

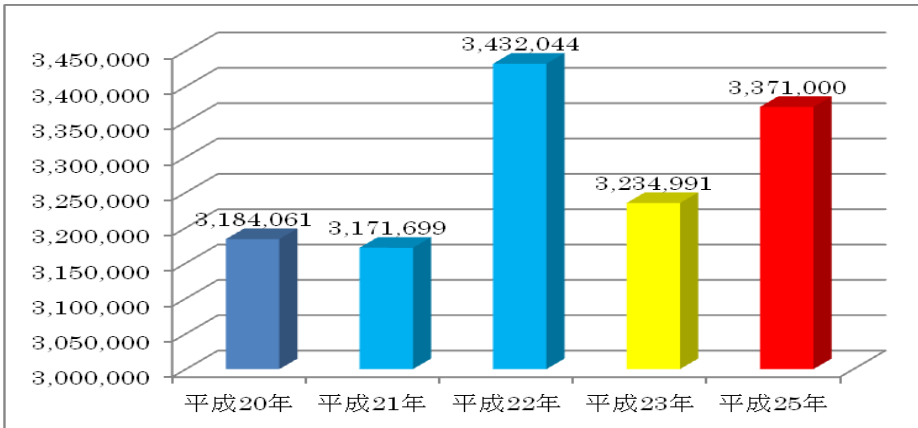
また、「あるかぼーと開発事業」に関しては、平成 25 年度にアミューズメント施設や大手飲食店が新規オープンするほか、芝生化された埠頭用地の供用が開始されるため、早期に唐戸地区の関係者による部会の立ち上げを行い、既存集客施設、唐戸商店街との連携や回遊性の向上に向けた検討を行い、活性化を図っていく。

基本計画の最終年度に向けて活性化事業を確実かつ一体的に推進するため、中心市街地活性化協議化を中心に、タウンマネージャー、独立行政法人中小企業基盤整備機構のサポートマネージャー、各種学識者（アドバイザー）等と連携を密にし、基本計画の適正な進行管理を行い、効果的な事業の追加や見直しを行う。

## II. 目標毎のフォローアップ結果「多彩な魅力が備わり、ゆっくり訪れたい街」

「観光入り込み客数」※目標設定の考え方基本計画 P69～P72 参照

### 1. 調査結果の推移



年	(人)
H20	3,184,061 (基準年値)
H21	3,171,699
H22	3,432,044
H23	3,234,991
H24	
H25	3,371,000 (目標値)

※調査方法：観光スポットやイベント等への観光客の単純合計人数（延人数）

※調査年月：平成24年5月

※調査主体：下関市

※調査対象：下関駅地区、唐戸地区

### 2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

#### ① あるかぼーと開発事業（民間）

事業完了時期	【未】平成25年度
事業概要	あるかぼーと地区を、アミューズメント施設などを整備する「賑わい創出のゾーン」、飲食店を誘致する「賑わい・交流支援ゾーン」、ふ頭用地を芝生化する「くつろぎ交流のゾーン」の3ゾーンを一体的な開発を行うことで、臨海部の都市的魅力の強化を図り、唐戸地区から生まれる賑わいを下関駅前地区へ波及させることで中心市街地全体への活性化を図る。
事業効果又は進捗状況	<p>平成23年の観光入込客数は、3,234,991人(平成20年比1.5%増)であった。</p> <p>平成22年の大幅な増加要因としては、同年3月に下関市立しものせき水族館海響館のペンギン村がオープンしたことが挙げられる。</p> <p>翌年の平成23年は、そのオープン効果が落ち着き、減少したが、唐戸市場などウォーターフロントエリア、巖流島などの観光キャンペーンの強化により唐戸地区の観光客数は好調に推移している。</p> <p>「賑わい創出ゾーン」については、平成25年秋にはアミューズメント施設及び飲食事業会社(まちづくり会社)による飲食施設がオープンする予定である。</p> <p>「くつろぎ交流ゾーン」については、平成24年6月市民ボランティアによる芝生の苗の植え付けを行ったふ頭用地が、平成25年4月に市民等の憩いの場所として供用が開始される予定である。(4月19日共用開始)</p> <p>「賑わい・交流支援ゾーン」については、平成24年10月公募により</p>

大手飲食店の出店が決定し、平成25年7月にはオープン予定である。 平成25年秋を目途に事業が完成し、完成後は2,256人/日(休日)の歩行者等通行量の増加を見込んでいる。
--

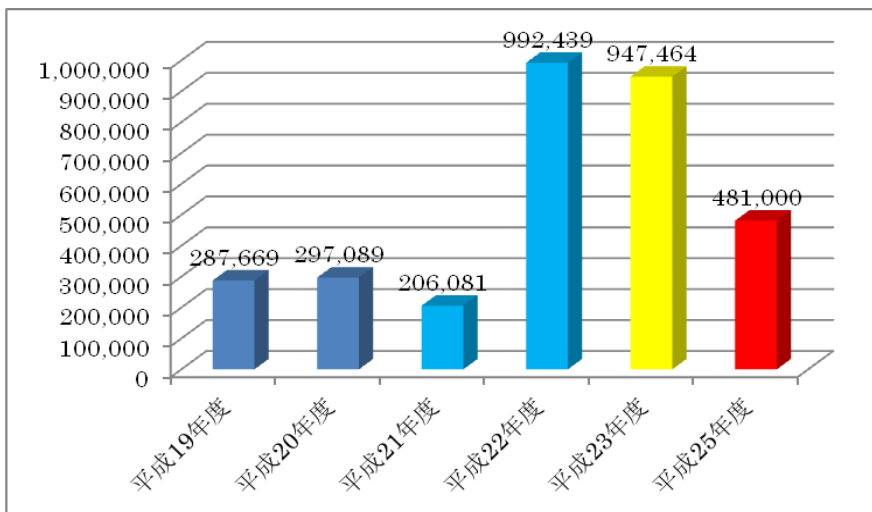
### 3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・下関駅地区の観光客数は、平成23年104,852人(平成20年比13.4%減)で減少傾向にあるが、「下関駅にぎわいプロジェクト」が概ね順調に進捗しており、平成26年3月にJR開発ビルやシネマコンプレックスなどの新たな施設が開業することから、目標達成は十分に可能であると思われる。
- ・唐戸地区の観光客数は、平成23年3,130,139人(平成20年比2.1%増)で増加傾向にあり、アミューズメント施設等が完成することにより目標達成は十分に可能であると思われる。
- ・今後も基本計画掲載事業を確実に一体的に推進するため、タウンマネージャー、独立行政法人中小企業基盤整備機構のサポートマネージャーや各種学識者(アドバイザー)等と連携を密にして中心市街地活性化協議会を中心にして関係機関等と協議しながら、基本計画の適正な進行管理を行い、効果的な事業の追加や見直しを行う。

## II. 目標毎のフォローアップ結果「愛着を持っていきいきと暮らせる街」

「市民サービス施設利用者数」※目標設定の考え方基本計画 P73～P77 参照

### 1. 調査結果の推移



年	(人)
H19	287,669 (基準年値)
H20	297,089
H21	206,081
H22	992,439
H23	947,464
H24	
H25	481,000 (目標値)

※調査方法：複数施設の利用者数の合計値

※調査年月：平成 24 年 5 月

※調査主体：下関市

※調査対象：下関市民会館、社会教育複合施設、ふくふくサポート

### 2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

#### ① 下関駅にぎわいプロジェクト（下関市・民間）

事業完了時期	【未】平成 25 年度
事業概要	下関駅にぎわいプロジェクト地区内に建設される民間開発ビル 3 階部分に「次世代を担う子どもたちを多世代で育む」を基本コンセプトとして、「子育て支援機能」を中心に「世代間交流機能」、「市民活動機能」を有する公益施設(次世代育成支援拠点施設)を整備し、中心市街地内での市民活動によるにぎわいの醸成を図る。
事業効果又は進捗状況	平成 23 年度の、市民サービス施設利用者数は 947,464 人(平成 19 年度比 229.3%増)であった。 現在、駅周辺の関係者を中心とした「下関駅周辺部会」を設置し、より良い施設整備を推進するため協議を重ねている。 平成 26 年 3 月を目途に事業が完成し完成後は 60,000～65,000 人／年の利用者数の増加を見込んでいる。

#### ② 細江町三丁目地区社会教育複合施設（仮称）整備運営事業（下関市・民間）

事業完了時期	【実施中】平成 19 年～
事業概要	老朽化した文化会館、中央公民館、婦人会館を解体し、中央図書館を含めた市民の生涯学習拠点の整備・運営を行う。
事業効果又は進捗状況	平成 23 年度の、市民サービス施設利用者数は、中央図書館が 581,026 人、生涯学習プラザが 186,962 人の合計 767,988 人であった。 平成 22 年 3 月に開館した当施設は、従前の施設機能を統合し充実

させた社会教育複合施設であり、利用者数が大幅に増加した。その理由として、複合施設の相乗効果と公共交通機関の利便性の高い立地条件並びに、地下駐車場(80台)を付置したこと、指定管理者の自主企画事業等の運営努力などが挙げられる。 今後は、利用者数が維持できるよう、維持管理運営を行う。
---

### 3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・平成22年3月の社会教育複合施設完成の影響により目標値は達成しているが、市民サービス施設利用者数の大幅な増大に寄与する「下関駅にぎわいプロジェクト」が、概ね順調に進捗しているため、今後もさらなる数値の伸びが期待できる。
- ・今後も基本計画掲載事業を確実に一体的に推進するため、タウンマネージャー、独立行政法人中小企業基盤整備機構のサポートマネージャーや各種学識者(アドバイザー)等と連携を密にして中心市街地活性化協議会を中心にして関係機関等と協議しながら、基本計画の適正な進行管理を行い、効果的な事業の追加や見直しを行う。